



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月31日

KOMERI

上場会社名 株式会社コメリ

上場取引所 東

コード番号 8218 URL <https://www.komeri.bit.or.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）捧 雄一郎

問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員（氏名）早川 博（TEL）025(371)4111

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	296,785	1.0	24,215	△3.6	23,818	△6.7	16,190	△5.5
2022年3月期第3四半期	293,983	—	25,122	—	25,537	—	17,137	—

（注）包括利益 2023年3月期第3四半期 16,072百万円（△5.6%） 2022年3月期第3四半期 17,024百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	332.99	—
2022年3月期第3四半期	344.57	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	357,171	226,374	63.4
2022年3月期	354,788	213,840	60.3

（参考）自己資本 2023年3月期第3四半期 226,374百万円 2022年3月期 213,840百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00
2023年3月期	—	25.00	—		
2023年3月期（予想）				25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2023年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 24円00銭、記念配当 1円00銭
 2023年3月期期末配当金（予想）の内訳 普通配当 24円00銭、記念配当 1円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	379,000	0.8	25,700	△7.6	25,500	△9.7	16,100	△10.0	331.16

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 業績予想の修正につきましては、本日（2023年1月31日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	54,409,168株	2022年3月期	54,409,168株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	5,808,328株	2022年3月期	5,381,744株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	48,622,867株	2022年3月期3Q	49,735,529株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2023年3月期3Q 700,300株、2022年3月期 823,500株、2022年3月期3Q 112,600株)が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) サステナビリティへの取り組みに関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大もありましたが、各種行動制限の緩和により、社会経済活動の正常化に向けた動きが進みました。一方で、ロシア・ウクライナ戦争の長期化、原材料・エネルギー価格の高騰、急速な円安の進行等に起因したコストプッシュインフレによる、個人消費停滞の懸念等、先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、3年振りに行動制限のないゴールデンウィークや年末年始を迎え、客足が改善した業種・業態もあった一方で、日常生活や仕事に必要な商品の価格上昇が消費者の購買意欲、購買行動へ与える影響は計り知れず、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、遅れた住関連分野の流通近代化を通して、お客様の暮らしを守り、育てることを目指し、全国11か所の物流センターを中心とする物流網と、全国1,200を超える店舗網を活用し、世界のベストソースからの商品開発、商品調達と、住まいの環境改善に資するサービスのご提案に注力してまいりました。また、多くのお客様が価格に敏感な今こそ、安心してお買い物をしていただくために、税込みでの価格表示、PB商品を中心としたEDLP施策を継続してまいりました。

営業概況としては、新型コロナウイルス感染対策に関連する商品の需要は減少したものの、ガーデニング・家庭菜園用資材の販売は、堅調に推移いたしました。また、原材料価格の高騰等により建設事業者様、農業事業者様等、プロのお客様の資材調達先として、継続的にご利用いただけたことで、リフォーム資材・エクステリア用品、園芸・農業用品の販売は、堅調に推移いたしました。利益面につきましては、店舗運営モデルの刷新、EDLP施策の推進による改善効果がみられたものの、コストプッシュインフレの影響による売上総利益率の悪化、水光熱費の上昇が大きく影響しました。

出店につきましては、コメリパワーを4店舗、コメリPROを1店舗、コメリハード&グリーンを5店舗それぞれ開店いたしました。退店につきましては、コメリハード&グリーンを9店舗閉店いたしました。これらにより、当第3四半期末の店舗数は、パワー88店舗、ハード&グリーン1,110店舗、PRO10店舗、アテナ7店舗、合計で1,215店舗となりました。

重点施策である商品開発につきましては、「暮らしを守り・育てる商品開発」を実現するため、お客様の潜在ニーズを顕在化させる商品開発に努めてまいりました。なかでも、自走式草刈機の「速刈り君」は、使う立場から品質を決め直すことで実現した低価格と、TVCMも絡めた全店での重点販売の結果、客層が拡大し販売が好調に推移いたしました。これらの結果、EDLP施策と合わせ、お客様からもご支持をいただくことができ、PB商品の売上高構成比率は、前年同期比1.3%増の46.9%まで高めることができました。

リフォーム事業につきましては、全店で受付可能な住宅設備機器の簡易取付・施工サービスや、庭木の手入れ、エアコンクリーニング等の「住急番サービス」が堅調に推移いたしました。また、住宅設備機器の取付・交換工事にとどまらないフルリフォームをハード&グリーンまで含めた全店で可能とするため、店舗での受付体制整備や専門スタッフの配置を進めました。その結果、2022年10月より全店でのリフォームサービス提供を開始することができました。

イーコマース販売につきましては、1,200を超える店舗数を活かしたBOPIS(Buy Online Pick up In Store)の取り組みや、スマホアプリと連携したキャンペーン等の販促活動により堅調に推移いたしました。

農業振興に関する取り組みにつきましては、従来の農業用品予約販売によるご注文の受け付けだけでなく、新たに農林水産省の「肥料価格高騰対策事業」の受付窓口としての取り組みを開始いたしました。JAとの取り組みにつきましては、現在3JAとの協業を行っており、JAの商品をコメリの17店舗にて販売しております。また、三重県内のJA伊勢、JA多気郡と協業に向けた協議を継続しているとともに、2022年9月27日より新たに沖縄県のJAおきなわと農業振興に関する協議を開始いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、2,967億85百万円(前年同四半期比1.0%増)、営業利益は、242億15百万円(同3.6%減)、経常利益は、238億18百万円(同6.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、161億90百万円(同5.5%減)となりました。

(セグメント別営業収益)

(単位：百万円、%)

部門別	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
工具・金物・作業用品	53,621	18.2	53,883	18.2	100.5
リフォーム資材・エクステリア用品	43,991	15.0	44,973	15.1	102.2
園芸・農業・ペット用品	87,655	29.8	91,364	30.7	104.2
日用品・家電・カー・レジャー用品	57,586	19.6	56,620	19.1	98.3
インテリア・家庭・オフィス用品	29,733	10.1	28,405	9.6	95.5
灯油等	7,768	2.6	7,665	2.6	98.7
その他	10,178	3.5	10,342	3.5	101.6
ホームセンター事業計	290,536	98.8	293,255	98.8	100.9
その他事業	3,447	1.2	3,530	1.2	102.4
営業収益合計	293,983	100.0	296,785	100.0	101.0

(注) 1. 第1四半期連結会計期間よりホームセンター事業の商品分類を変更いたしました。前年同期比較にあたっては、前第3四半期連結累計期間分を変更後の区分に組替えて表示しております。

2. 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

工具・金物・作業用品	(工具、建築金物、ペイント、補修用品、作業衣料等)
リフォーム資材・エクステリア用品	(建築資材、配管材、木材、住設機器、エクステリア等)
園芸・農業・ペット用品	(園芸用品、肥料・農薬、農業資材、植物、ペット用品等)
日用品・家電・カー・レジャー用品	(日用消耗品、ヘルス&ビューティケア、家電、カー・レジャー・サイクル用品、食品等)
インテリア・家庭・オフィス用品	(内装、家具・収納用品、家庭用品、ダイニング、文具等)

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、1,688億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億17百万円増加いたしました。主に商品及び製品が20億60百万円減少いたしました。現金及び預金が42億79百万円増加したことによるものであります。固定資産は、1,883億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億35百万円減少いたしました。主に有形固定資産が14億28百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,571億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億82百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、978億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億19百万円減少いたしました。主に電子記録債務が37億25百万円、短期借入金が50億円増加いたしました。支払手形及び買掛金が31億62百万円、1年内返済予定の長期借入金が71億58百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は、329億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億31百万円減少いたしました。主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,307億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ101億51百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,263億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ125億33百万円増加いたしました。主に剰余金の配当が23億79百万円ありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益161億90百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、63.4% (前連結会計年度末は60.3%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第3四半期の業績及び第4四半期の経営環境を踏まえ、2022年4月26日に公表いたしました2023年3月期の通期業績予想を変更いたしました。

詳細につきましては、2023年1月31日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) サステナビリティへの取り組みに関する説明

コメリグループではより良い商品をより安くより多くのお客様へご提供するため、お客様の潜在需要を顕在化させる商品やサービスを開発するとともに、環境・社会を中心とする社会課題の解決による持続可能な社会の実現も目指し、事業活動を通じたサステナビリティの各種課題の解決に努めております。当第3四半期連結累計期間における主なサステナビリティへの取り組みについては、以下の通りです。

① 人財育成

不易流行の精神を実践できる人材を育むため、社内の各種教育プログラムを再編し、「賢和塾」として統合、強化いたしました。また、勤務シフトへの教育時間の落とし込みを行い、Eラーニングカリキュラムの充実とともに、商品知識・業務習得の教育環境整備を継続して行っております。2022年12月末のマイスター取得者は、3級 9,763名、2級 5,627名、1級 338名となっております。

また、今後は商品知識・業務習得の教育環境整備とあわせて、各業務プロセスを突き合わせて最適な仕組みを設計できる人材の育成も進めてまいります。

② DXの取り組み

ニューオペレーションモデルの浸透を目指し、2022年8月29日に組織体制が変更されたDX部が中心となり、各業務プロセスを突き合わせて最適な仕組みを設計し、原材料調達、製造・生産、流通、販売に至る過程の業務の生産性向上の仕組みづくりを行っております。

また2022年11月30日に開始したスマホ決済サービス「コッコPay」は、アプリとコメリカードの情報の連携が強化され、これまで以上にお客様一人ひとりに最適なお買い物情報のご提供が可能となり、お客様の利便性向上と更なる販売促進の実現が可能となります。

また2022年12月21日には、切り花の流通加工、配送の効率化、リードタイムの短縮、仕入れ価格低減等により、お客様により新鮮な切り花をより安くご提供することを目的に、コメリ新潟流通管理センター敷地内に「新潟フレッシュマネジメントセンター」を開設し、2023年1月13日より本格的に稼働を開始いたしました。

③ 農業への取り組み

食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現することを目指す「みどりの食料システム戦略」に対応する取り組みを進めております。今年度も2022年11月1日から「農業用品予約販売」を開始しております。また、同12月からは、化学肥料の2割低減の取り組みを行う農業者に対する支援事業である「肥料価格高騰対策事業」の申請の受付対応を行っております。引き続き、日本の農業の産業化を目指し、農産物の生産から販売までをトータルでコーディネートできる体制の構築を進めてまいります。

④ 環境への対応

商品を通じた取り組みといたしましては、主に群馬県周辺の伐採適齢期を迎えた杉材を使用したコメリオリジナル商品の「国産ヴィンテージ調枕木」が一般社団法人日本ウッドデザイン協会が主催する「ウッドデザイン賞2022」を受賞いたしました。

社会貢献活動の一環として、当社は緑化活動や農業支援の取り組みを行う「公益財団法人コメリ緑育成財団」への寄付を通じ環境保全への取り組みを支援しておりますが、今般、公益財団法人コメリ緑育成財団の活動が評価され、公益財団法人日本デザイン振興会主催の2022年グッドデザイン賞を受賞いたしました。

また、エネルギー使用量等の削減を通じたCO₂排出削減に継続して努めるとともに、高騰する原材料・輸送コスト・エネルギー価格の影響への低減への取り組みも進めております。

なお、気候変動に係るリスク及び収益機会が事業活動や収益等に与える影響につきましては、引き続きシナリオ分析の準備を進めております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,422	23,702
受取手形、売掛金及び契約資産	23,232	25,668
商品及び製品	115,646	113,585
原材料及び貯蔵品	246	258
その他	6,328	6,430
貸倒引当金	△784	△835
流動資産合計	164,092	168,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	117,539	116,073
土地	36,033	36,033
リース資産（純額）	4,265	4,249
その他（純額）	5,414	5,467
有形固定資産合計	163,252	161,823
無形固定資産	8,934	8,992
投資その他の資産		
投資有価証券	1,638	1,562
繰延税金資産	7,269	6,503
敷金及び保証金	7,432	7,286
その他	2,169	2,191
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	18,508	17,544
固定資産合計	190,695	188,360
資産合計	354,788	357,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,703	25,540
電子記録債務	31,741	35,466
短期借入金	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	13,933	6,775
リース債務	1,529	1,527
未払法人税等	3,623	3,160
賞与引当金	1,850	877
役員賞与引当金	21	14
ポイント引当金	139	187
災害損失引当金	208	0
その他	19,817	19,299
流動負債合計	101,568	97,848
固定負債		
長期借入金	19,937	13,300
リース債務	3,128	3,080
役員退職慰労引当金	120	120
役員株式給付引当金	184	200
退職給付に係る負債	6,161	6,349
資産除去債務	7,735	7,843
その他	2,111	2,052
固定負債合計	39,379	32,947
負債合計	140,947	130,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	182,463	196,274
自己株式	△13,197	△14,356
株主資本合計	213,327	225,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	347	300
繰延ヘッジ損益	11	—
退職給付に係る調整累計額	154	94
その他の包括利益累計額合計	513	394
純資産合計	213,840	226,374
負債純資産合計	354,788	357,171

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	283,790	286,428
売上原価	190,987	193,478
売上総利益	92,802	92,949
営業収入	10,193	10,357
営業総利益	102,995	103,307
販売費及び一般管理費	77,873	79,091
営業利益	25,122	24,215
営業外収益		
受取利息	14	17
受取配当金	87	71
プリペイドカード退蔵益	0	69
助成金収入	409	23
その他	127	114
営業外収益合計	639	296
営業外費用		
支払利息	87	59
為替差損	98	563
その他	37	69
営業外費用合計	223	692
経常利益	25,537	23,818
特別利益		
受取保険金	81	362
特別利益合計	81	362
特別損失		
固定資産処分損	446	123
災害による損失	56	204
減損損失	53	55
特別損失合計	556	382
税金等調整前四半期純利益	25,063	23,798
法人税、住民税及び事業税	6,537	6,803
法人税等調整額	1,388	804
法人税等合計	7,925	7,607
四半期純利益	17,137	16,190
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,137	16,190

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	17,137	16,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	△47
繰延ヘッジ損益	△5	△11
退職給付に係る調整額	△74	△59
その他の包括利益合計	△112	△118
四半期包括利益	17,024	16,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,024	16,072
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。